

町行政

予算執行と消化率は

執行は75%・消化率は97%
／町長



むらこし ひさお 議員
村越 比佐夫

答

大西町長

松田 総務課長

昨年度から本年度への繰越金は約10億4千万円となっている。11月末の執行状況は約7億8千万円で契約率は75%、全体として97・12%の消化を見込んで事業を行っている。

町長就任後1年足らずだが、当初は行政に対して矛盾を感じたと思うが、町長は事業の消化と事業の作業状況のスピード化をどう図っているか。22年度の各課においての予算執行状況と21年度の繰越金の22年の消化率を問う。

行政業務のスピード感ある執行を目指しているが、とにかく協議が多く驚いている。その中でもスピード感をもって処理出来る案件があり、そういった案件を処理していくための即決、決断と見識が必要と感じている。その見識を身につけるためにも一生懸命勉強し、トップとしての即断、即決を持ってスピード感ある指令を出せるように努める。

町長姿勢

危機管理の

あり方は

情報共有が重要

／町長

問

日常の業務と事業執行状況は連動していて、それを業務日誌に記録することによって日常業務の事業執行状況と危機管理も把握ができると考えるが、職員に対する危機管理の在り方を問う。

答

大西町長

組織の危機管理をする必要性は、組織が設定した目標を達成するためだ。行政の目的は住民サービスの提供であり、その目的を達成するためには基本的に職員相互間の情報共有が最も重要であると考えている。その対応として情報共有に重点を置き具体的な取り組みは月曜日に係ごとに全員が発言をするという形で朝礼を行っている。スケジュール

の共有から始めているところであり、一定期間経過すると中身の濃い情報の共有へ進化していくはずだ。業務日誌については検証したい。

高齢者問題	高齢者福祉の充実を
	もっと拡充したい ／町長

問

生きがい対策（生活支援）と健康維持対策は、高齢者の人口内訳はどのようになっているか。また年齢に応じた対策をどのようにしているのか。

答

大西町長

矢野 健康福祉課長

本町では、今年8月末で高齢者は4541人、高齢化率が34・5%を超えている。介

護認定者は878人で65歳以上の人口比では19%の方が認定を受けている。

生きがい対策の事業は、生きがい活動通所支援事業として介護予防事業に取り組み、虚弱老人の通所サービスとして現在95名が利用登録している。年間1500人が利用している。

生活支援事業としては、見守りネットワーク事業でおおむね80歳以上の独居老人、高齢者世帯、身体障害者等の高齢者に配食サービスを72名の方にしている。

健康維持事業は老人クラブ活動支援、シルバー人材センター支援をしている。

今後は、地区で行っているふれあいサロンへの取り組みや特定健診の実施、介護予防事業に重点を置いていきたいと考えている。

生きがい活動通所事業についても現在特老2ヶ所で行っているが、十分とはいえないと感じており、ふれあいサロンの充実という形でもっと拡充していきたい。